



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東  
 コード番号 3550 URL http://www.atao.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 (氏名) 山口 敬之 TEL 03-6226-2772  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,441	19.9	552	19.6	553	24.4	359	18.3
29年2月期	2,869	47.6	461	88.4	444	76.3	303	92.6

（注）包括利益 30年2月期 359百万円（18.3%） 29年2月期 303百万円（92.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	57.42	55.71	30.4	33.3	16.1
29年2月期	50.10	48.57	41.3	37.9	16.1

（参考）持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

- （注）1. 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成29年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,819	1,362	74.8	217.86
29年2月期	1,497	1,003	67.0	160.45

（参考）自己資本 30年2月期 1,362百万円 29年2月期 1,003百万円

- （注）当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	199	△62	△23	812
29年2月期	262	△49	239	698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年2月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	11.9	600	8.6	600	8.5	415	15.6	66.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	6,252,000株	29年2月期	6,252,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	47株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数	30年2月期	6,251,986株	29年2月期	6,056,071株

（注）当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,441	19.9	551	19.7	552	24.5	358	18.4
29年2月期	2,869	47.6	460	88.6	443	79.9	302	98.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	57.31	55.60
29年2月期	49.97	48.45

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年2月期	1,786	1,355	1,355	996	75.8	216.76	
29年2月期	1,478	996	996	996	67.4	159.46	

（参考）自己資本 30年2月期 1,355百万円 29年2月期 996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

決算説明会資料は開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種施策の推進により企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国やアジア新興国経済の減速リスク、米国政権による政策動向等、世界経済の不確実性が増す中、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人消費が物価上昇への懸念等により低下が継続する厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を経営理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続きインターネット販売や既存店の強化、ポップアップショップの開催等を行っております。新規出店として、平成29年11月3日に名古屋エリア初となるATAO名古屋店を出店いたしました。また、オンラインショップと店舗の一層の連携を図るべく、引続き販売促進費の増額、SNS活動の強化、自社ブランドのポータルブログを活用したO2O戦略の強化、ポイントアプリのリリース等を行った結果、インターネット販売が1,795,706千円(前連結会計年度比20.4%増)、店舗販売が1,470,783千円(同20.7%増)となり、好調に推移しました。

ロベルタ事業について、ブランディング戦略を見直し、MD(マーチャンダイジング)やプロモーション、運営体制等を変更することを決定いたしました。これに伴い、今後の同事業の成長に係る不確実性等を考慮して、売上原価(たな卸資産評価損)として9,804千円、店舗設備等に関する固定資産の減損損失として32,292千円を特別損失として計上しました。

また、I ANNE銀座店について、更なる売上拡大及び効率的な店舗運営の観点から、I ANNE新宿店に移転したことに伴い、店舗移転費用19,239千円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,441,241千円(前連結会計年度比19.9%増)、営業利益は552,422千円(同19.6%増)、経常利益は553,139千円(同24.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は359,008千円(同18.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、総資産1,819,693千円であり、前連結会計年度末と比較して322,105千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が113,385千円、売掛金が111,872千円増加したことです。

負債につきましては、負債合計457,672千円であり、前連結会計年度末と比較して36,798千円減少しております。主な減少要因は、買掛金が33,438千円、長期借入金が21,667千円減少したことです。

純資産は1,362,020千円であり、前連結会計年度末と比較して358,903千円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金が359,008千円増加したことです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、812,239千円となり、前連結会計年度末より113,385千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは199,372千円(前連結会計年度比62,931千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益502,089千円による資金の増加、売上債権の増加額111,872千円及び法人税等の支払額167,452千円等による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは62,636千円(前連結会計年度比13,262千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,489千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは23,349千円(前連結会計年度は239,238千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23,244千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引続き「トレンドに左右されない商品企画と、定番商品を人気商品化するノウハウ」を強みとして、O2O戦略の強化を図り、インターネット販売及び店舗販売等の継続的な成長を目指してまいります。

平成31年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,850,000千円、営業利益600,000千円、経常利益600,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益415,000千円を見込んでおります。

売上高の予想値は、インターネット売上高及び各店舗売上高等の積上げにより策定しております。なお、インターネット及び店舗における販売に関し、顧客に対し当社が直接販売を行うのではなく、消化卸方式での契約となっている一部の取引先への売上高は、顧客の方々への販売価格ではなく卸売価格で計上しております。また、当社では一定の季節変動があること及びインターネット販売におけるプロモーション戦略や出荷時期等の影響により業績が変動する可能性があることから、これらの傾向等を踏まえて予算を策定しております。

売上原価は、過去の各店舗の実績原価率、インターネット販売に関する実績原価率を勘案して前年度の実績と同程度の原価率を設定し、売上高に乗じて売上原価を算定しております。

また、販売費及び一般管理費は、インターネット経費及び店舗経費等を合算して算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	698,854	812,239
売掛金	210,382	322,255
商品	369,398	455,924
繰延税金資産	16,154	22,159
その他	14,208	12,994
流動資産合計	1,308,998	1,625,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,635	76,333
その他（純額）	29,988	20,992
有形固定資産合計	120,624	97,326
無形固定資産	6,986	12,453
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,852	19,558
その他	57,126	64,780
投資その他の資産合計	60,979	84,339
固定資産合計	188,589	194,119
資産合計	1,497,588	1,819,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,603	44,164
1年内返済予定の長期借入金	23,244	21,667
未払金	113,362	114,286
未払法人税等	101,695	101,315
ポイント引当金	—	7,288
その他	74,084	85,306
流動負債合計	389,989	374,027
固定負債		
長期借入金	76,324	54,657
退職給付に係る負債	5,261	7,695
資産除去債務	22,895	21,292
固定負債合計	104,481	83,645
負債合計	494,470	457,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,079	127,079
資本剰余金	117,079	117,079
利益剰余金	758,959	1,117,967
自己株式	—	△105
株主資本合計	1,003,117	1,362,020
純資産合計	1,003,117	1,362,020
負債純資産合計	1,497,588	1,819,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,869,534	3,441,241
売上原価	1,048,308	1,310,934
売上総利益	1,821,226	2,130,307
販売費及び一般管理費		
販売促進費	452,971	516,863
支払手数料	203,379	264,274
給料及び手当	136,430	174,487
その他	566,638	622,259
販売費及び一般管理費合計	1,359,420	1,577,884
営業利益	461,806	552,422
営業外収益		
受取家賃	1,344	1,216
その他	182	17
営業外収益合計	1,526	1,233
営業外費用		
支払利息	1,618	516
上場関連費用	17,242	-
営業外費用合計	18,861	516
経常利益	444,470	553,139
特別利益		
固定資産売却益	-	933
特別利益合計	-	933
特別損失		
店舗移転費用	-	19,239
減損損失	-	32,292
その他	-	451
特別損失合計	-	51,983
税金等調整前当期純利益	444,470	502,089
法人税、住民税及び事業税	144,823	164,791
法人税等調整額	△3,747	△21,710
法人税等合計	141,075	143,080
当期純利益	303,395	359,008
親会社株主に帰属する当期純利益	303,395	359,008

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	303,395	359,008
包括利益	303,395	359,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,395	359,008
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	10,000	—	455,564	—	465,564	465,564
当期変動額						
新株の発行	117,079	117,079			234,158	234,158
親会社株主に帰属する当期純利益			303,395		303,395	303,395
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	117,079	117,079	303,395	—	537,553	537,553
当期末残高	127,079	117,079	758,959	—	1,003,117	1,003,117

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	127,079	117,079	758,959	—	1,003,117	1,003,117
当期変動額						
新株の発行					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			359,008		359,008	359,008
自己株式の取得				△105	△105	△105
当期変動額合計	—	—	359,008	△105	358,903	358,903
当期末残高	127,079	117,079	1,117,967	△105	1,362,020	1,362,020

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	444,470	502,089
減価償却費	20,565	33,394
店舗移転費用	—	19,239
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△933
減損損失	—	32,292
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,020	2,434
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	7,288
支払利息	1,618	516
売上債権の増減額（△は増加）	△37,376	△111,872
仕入債務の増減額（△は減少）	32,768	△33,438
たな卸資産の増減額（△は増加）	△131,917	△86,526
未払金の増減額（△は減少）	67,194	△6,216
その他の資産の増減額（△は増加）	△37,930	2,964
その他の負債の増減額（△は減少）	△21,032	5,528
その他	3,399	573
小計	342,781	367,333
利息及び配当金の受取額	42	8
利息の支払額	△1,618	△516
法人税等の支払額	△78,902	△167,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,303	199,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,625	△41,489
無形固定資産の取得による支出	△7,447	△13,478
差入保証金の差入による支出	△2,178	△3,813
その他	△3,124	△3,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,374	△62,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	53,447	—
長期借入金の返済による支出	△45,091	△23,244
株式の発行による収入	230,957	—
その他	△75	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,238	△23,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	452,167	113,385
現金及び現金同等物の期首残高	246,686	698,854
現金及び現金同等物の期末残高	698,854	812,239

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	160.45円	217.86円
1株当たり当期純利益金額	50.10円	57.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.57円	55.71円

(注) 1 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	303,395	359,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	303,395	359,008
普通株式の期中平均株式数（株）	6,056,071	6,251,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	189,843	191,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 資金の借入

当社は、平成30年3月22日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)
借入金額	250,000千円	50,000千円
借入利率(年利)	固定金利	固定金利
資金使途	運転資金及び設備投資資金	運転資金及び設備投資資金
借入実行日	平成30年3月30日	平成30年4月10日
返済期限	平成33年3月31日	平成33年4月9日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証